「安全なＡＩ」ルール策定

総務省主催 フレンズG
情報開示で行動計画
66カ国・地域と38社が賛同

総務省が主催する主要7カ国（G7）のAIルールに賛同する国・地域による枠組み「広島AIプロセス・フレンズグループ」の第2回対面会合が3月15、16日の両日、東京・千代田区のホテルニューオータニ東京で開催された。会合では、広島AIプロセスの精神に賛同するフレンズグループ（63カ国・地域）およびパートナーズコミュニティ（37企業・団体）の閣僚級・高級事務者、AI関連企業などが一堂に会し、安全で信頼できるAIの実現に向けたアクションプラン（行動計画）を策定し、情報開示などの協力に合意した。

広島AIプロセス・フレンズグループ第2回対面会合の閉会式

AIの社会実装を共同で推進

23年のG7広島サミットでは、日本が主導して生成AI開発のリスク低減を目指して国際ルールを議論する「広島AIプロセス」が立ち上がった。25年2月に運用を始めたG7の報告枠組みは、AIのリスク評価や脆弱性への対処などの共通質問に答えるよう、AI関連事業者に求めている。日米などの25企業が報告書を提出し、経済協力開発機構（OECD）のウェブサイトで公開されている。G7以外でも賛同する国や地域を募った「フレンズグループ」は、66カ国・地域まで広がった。民間企業などの組織「パートナーズコミュニティ」の38企業・団体が参加した。

15日の開会式では、高市早苗首相のメッセージを堀内詔子総務副大臣が代読し、「日本は『信頼できるAI』を創る官民投資を力強く推進しており、各国の言語や文化の独自性を反映したAIの開発から人材育成、共同研究の推進、各国が直面する社会課題に対するAIソリューションの共創、AIの安全性の確保など、国・地域の実情に応じたAIエコシステムの現に取り組む」と強調した。

引き続き林芳正総務相は、AIガバナンスで重視する点として「協働」「執行」「行動」を挙げた。このなかで林総務相は、「官民の知恵で実効性のあるアクションプランをまとめてもらい、フレンズグループの活発な行動を展開していきたい」と述べた。

今回の行動計画は、広島AIプロセスの精神に賛同するフレンズグループとパートナーズコミュニティが1年間に取り組む内容をまとめた。G7によるAIリスクなどの報告枠組みのワークショップの開催を明記。AIガバナンスと透明性の確保に向けた情報共有を進める。また、広島AIプロセス報告枠組みと各国のガバナンス枠組み間の相互運用性や、異なる2つの枠組み間の相互運用性に関する分析を実施する。

一方で、社会課題の解決につながるAIの社会実装を進めるため、知見の共有でも連携。AI人材育成や多言語対応などの講座も打ち出した。

通信網の高度化へ
楽天シンフォ ウズベキスタンと覚書

楽天シンフォニーはこのほど、ウズベキスタンのデジタルオペレーターであるビーラインウズベキスタンと、同国におけるオープンRAN（O-RAN）開発やAIを活用したネットワークインテリジェンス、次世代デジタルプラットフォームの推進に向けた戦略的協業の覚書を締結した。

この合意に基づき、楽天シンフォニーのソフトウェアスタックとプラットフォームに関する知見を活用し、ネットワークの展開や最適化、開発、およびデジタルサービスを含む分野での協業の枠組みを構築する。

また、オープンRANアーキテクチャとAIを活用した高度なネットワーク運用、次世代デジタルプラットフォーム、クラウドソリューション、グローバルIoT、およびモバイルワーカー向け接続といった優先技術分野などにおいて、協業の深化を図るとしている。

さらに、楽天モバイルのAIを活用したクラウドネイティブなプラットフォームと統合型eSIMサービスを大規模に提供してきた実績を生かし、eSIMおよび国際ローミング分野での協業も進めるとしている。

覚書に署名するビーラインウズベキスタンのアンドレイ・ピアタキンCEO（左）と楽天シンフォニーのシャラッド・スリオアストーア社長（右）、後列はVEONグループのカーン・テルツィオールCEO（左）とビーラインウズベキスタンのゲディズ・セズギンCTO（右）

会合には、AI政策に携わる各国の局長級の担当者が参加したほか、日本からは総務省の幹部が出席し、AIをめぐる課題などを議論した。

会場では参加企業6社が最新技術を紹介した。このうちNECは、エージェンティックAIによる業務改革をテーマに、①個人や組織が持つ暗黙知をデータ化し手習・活用し、ウェブ上での業務を自動で実行するエージェント技術「コトミアクト」、②サプライチェーンの企業間調達交渉を自動化する「自動交渉AI」――を出展した。

グーグルジャパンは、AIによって生成されたコンテンツに透かしを入れ、識別するためのツールを展示した。

携帯各社
他社ローミング開始
災害・障害で回線切替え

KDDI、NTTドコモ、ソフトバンク、楽天モバイルの携帯各社は4月1日、大規模な災害や通信障害時に他社のネットワークへ接続できる「JAPANローミング」を開始する。

同サービスは、非常時の通信の代替手段として提供される。自身の契約する通信事業者のサービスが利用できなくなった場合、他社の4GLTE回線に一時的に接続して一部の通信が利用できるようになる。提供方式は被害状況や対象人数などを踏まえ、各社間で協議のうえで「フルローミング方式」と「緊急通報のみ方式」の2種類から決定される。

「フルローミング方式」では、緊急通報を含めた音声通話とSMSのほか、最大300キロビット／秒のデータ通信が利用できる。対応端末であれば自動で他社ネットワークに接続され、アンテナ表示（ピクト）が「JPN－ROAM」に切り替わる。アンドロイド端末でデータ通信を利用する場合は、端末のデータローミング設定をオンにする必要があるとしている。

「緊急通報のみ方式」では、110番、119番、118番への発信のみが可能で、折り返し電話には対応しない。

利用するには、端末の設定からネットワーク選択を「手動選択」に切り替え、契約外の事業者ネットワークを選択して発信を試みる必要がある。ネットワーク名の横に「（禁止）」と表示されていても選択できる。

緊急通報後は、平常時の通信を利用するため、設定を「自動選択」に戻す必要がある。MVNOのユーザについても対象となるが、フルローミング方式ではデータ通信が利用できず、音声通話とSMSの提供となる。

26年春以降に発売される機種が順次対応する予定。それ以外の端末の対応状況は、各社ウェブサイトで案内される。非常時に同サービスが提供された場合は、提供方式やエリアが携帯各社のウェブサイトなどで告知される。

1月の携帯出荷 8カ月連続減少
JEITA／CIAJ調べ

電子情報技術産業協会（JEITA）と情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）がこのほど発表した1月の携帯電話国内出荷台数は、前年同月比26・9％減の28万台で8カ月連続の減少となった。スマホは同25・0％減の21万9000台で、3カ月連続の減少。スマホ比率は78・2％。

電気通信普及財団
25年度財団賞は36件
研究助成2億5610万円

電気通信普及財団（巻口英司理事長）は3月26日、「第41回電気通信普及財団賞」と25年度助成援助金の贈呈式を東京・千代田区の帝国ホテルで開催した（写真）。

電気通信普及財団賞は、テレコム人文学・社会科学賞＝入賞3件、奨励賞2件。同学生賞＝入賞1件、奨励賞2件。テレコムシステム技術賞＝特別賞1件、入賞2件、奨励賞4件。同学生賞＝最優秀賞1件、入賞6件、奨励賞3件。テレコム学際研究賞＝入賞2件、奨励賞3件、特例表彰1件。同学生賞＝最優秀賞1件、入賞2件、奨励賞2件。

25年度研究助成は、人文学・社会科学分野33件、5108万2000円。技術分野44件、7970万1000円。学際研究分野32件、6174万2000円で、過年度採択分65件を合わせると2億5609万9000円を贈呈した。

同日の贈呈式で挨拶した巻口理事長は、「本日の贈呈式、懇親会での経験・感想などを他の研究者に伝えていただき、より多くの研究者に当財団の存在を知っていただきたい。本日の贈呈式は到達点ではなく出発点である。今回の受賞が研究活動の礎となり糧となることを期待している」と述べた。

続いて総務省総合通信基盤局の湯本博信局長はオンラインで、「多岐にわたる研究論文・著作が受賞され、今後のわが国の情報通信の普及・発展に大きく貢献することを期待する。今回の受賞者の研究成果と普及財団の助成・援助事業はわが国における新たな価値創造、日本経済の成長の礎につながると確信している。財団には引き続き情報通信分野における研究開発の裾野の拡大、次世代を担う人材の育成について尽力をお願いしたい」と挨拶した。

贈呈式のあと、財団賞受賞者代表者による研究成果呈式、懇親会での経験・感想などを他の研究者に伝えていただき、より多くの研究者に当財団の存在を知っていただきたい。本日の贈呈式は到達点ではなく出発点である。今回の受賞が研究活動の礎となり糧となることを期待している」と述べた。

続いて総務省総合通信基盤局の湯本博信局長はオンラインで、「多岐にわたる研究論文・著作が受賞された。

またNTTの家崎暁・経営企画部門担当部長は、「受賞者の研究成果が示す新たな知見や技術は、ネットワークの強靭化や信頼性の向上に寄与するものである。今回の研究成果や電気通信事業は、わが国における新たな活力であり、日本経済を牽引する起点になるものと考えている」と話した。

引き続き懇親会に移り、意見交換などで盛況理に閉会した。

総務省
偽情報対策を発信
基調講演で〝事前予防〟説明

総務省は3月16日、「インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業成果発信イベント」を東京・大手町サンケイプラザで開催した（写真）。

基調講演で東京科学大学の笹原和俊教授が〝事前予防〟の重要性を説明したほか、同事業で採択された14件の開発技術の展示も行われた。

近年、インターネット上では偽・誤情報の流通・拡散が深刻な社会課題となっている。

総務省は制度面、リテラシー向上、技術開発の3本柱で対策を進めており、同イベントでは、このうち技術開発分野で支援してきた取り組みの成果が紹介された。

基調講演では東京科学大学環境・社会理工学院の笹原和俊教授が偽・誤情報対策技術の現状と今後の方向性について講演。このなかで笹原氏は、「社会を混乱させる情報には偽情報、誤情報、悪意の情報がある。その周囲には誤解を招く情報が広がっている。真偽だけではなく、悪意の有無も重要だ」と指摘し、事実として正しい情報であっても悪意をもって伝えられれば社会に悪影響を及ぼし得ると述べた。

また、生成AIの発展により、偽情報は大量化すると同時に高度化しており、テキストだけでなく画像や動画のディープフェイクも社会的な影響力を強めていると指摘。

偽・誤情報の生成に共通する手口として、信用をおとしめる行為、感情操作、二極化、なりすまし、陰謀思考、荒らし行為の6つを挙げる「DECIPT（心理的接種理論）」を紹介した。

ニュース短信

省庁・団体

「電子社印」発行事業者の認定受付開始

◆総務省＝3月30日、eシールに係る認証業務に関して、日本データ通信協会（黒田吉広理事長）を指定調査機関として指定し、同日から発行事業者の総務大臣認定申請の受付を開始した。公開鍵暗号と呼ぶ安全性の高い技術を使い、デジタル文書が本物であることを担保することでインターネット上でのなりすましを防ぐ電子社印制度の運用が始まった。にせ物が出回る大学卒業証明書や、企業の請求書などでの活用を見込む。

ドローンで衛星通信の利用可能に

◆総務省＝3月17日、電波有効利用委員会（主査＝藤井威夫・電気通信大学教授）の上空での電波利用作業班が取りまとめた報告書案を公表した、ドローンや次世代移動手段「空飛ぶクルマ」などが衛星通信を使えるよう検討を進める方針を盛り込んだほか、衛星と端末を直接つなぐ通信を上空で解禁する方向性も示した。

ＨＡＳＥＡＮ連携のサイバー防御演習

◆総務省＝3月16日、東南アジア諸国連合（ASEAN）を対象にサイバー防御演習を実施したと発表した。総務省と日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター（AJCCBC）が主催。日本企業が初めて演習コンテンツを提供。最新のサイバー攻撃手法に対応した人材を育成するのが狙い

〝ニセ社長詐欺〟で注意喚起

◆情報処理推進機構（IPA）＝3月12日、実在する企業や社長の名前をかたった詐欺メールについての相談が増えているとして注意喚起を行った。25年12月から26年3月までの間に相談が106件寄せられた。IPAは不審なメールは無視して削除することを推奨。判断に迷う場合はシステム担当部署や周囲などに相談し、念のために送信元とされる社長などに確認する場合も、電話などの別の手段を使うことを勧めている。

通信キャリア／ISP

詐欺・フィッシング対策を強化

◆KDDI＝3月24日、auメールにおけるフィッシング対策強化を開始した。アンドロイド版のauメールアプリにおいて、送信元のなりすましが疑われるメールを表示した際や、本文中のURLから外部サイトへ遷移する際に警告が表示されるようになる。なりすましが疑われるメールへの警告表示や、生成AIを悪用した巧妙な迷惑メールへのフィルタリング精度向上を図る。

楽天カードと共同キャンペーン

◆楽天モバイル＝3月19日、楽天カードと共同キャンペーン「楽天マジ得フェスティバル」を開始した。楽天カードへの新規入会と楽天モバイルの初めての申し込みで最大3万ポイントが進呈されるほか、抽選で「楽天トラベル」の国内宿泊クーポン3万円分が進呈される。

基地局アンテナの省電力化技術を開発

◆ソフトバンク＝3月19日、6G時代を見据え、AGCと共同で簡素化・省電力化に対応した新たな構成の基地局アンテナ「機能性ビーム成形レンズアンテナ」を開発したと発表した。同アンテナは、電波の進行方向や広がりを自在に調整できるAGCのメタサーフェスレンズ技術の採用により、小型化・軽量化を実現できる。

札幌のHBAのDC内に接続拠点を開設

◆BBIX＝3月13日、クラウド型ネットワークサービス「OCX」でHBAと協業契約を締結したと発表した。この協業契約に基づき、BBIXはHBAのデータセンターにOCXの接続拠点を開設し、HBAはOCX接続拠点を活用して顧客のビジネスプロセスを加速させるITソリューションサービスの提供を開始した。

通信機器中期需要予測
2025-2030年度 最新号！

会員企業の出荷状況に基づいた、機種ごとの国内市場の需要予測と調査会社による世界市場予測の両面から分析した市場予測本！

約180ページ！

■ AIの進化、企業のDX推進、5Gの普及などを背景に、引き続き市場は緩やかな成長傾向と予測。さらに通信機器の市場動向や将来予測、技術・サービス動向を解説

■ 昨年に続いて「新規ビジネスに向けた市場動向調査」についても、その狙いと対象機種を紹介

■ 昨今のネットワークの自律性実現に向けてAI活用が加速する中、新たに「AIを活用した通信技術の動向」を掲載し、技術動向や事業者動向を解説

入手方法はこちらから

一般価格： 書籍1冊 20,900円（税込）
会員価格： 書籍1冊 6,600円（税込）
※デジタル版もあります。会員は無料でダウンロード可！

CIAJ 一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会

光新世代の情報通信専門紙

NTT・KDDI・ソフトバンクや NTT ドコモ・ISP など有線や移動体通信を問わずあらゆる情報通信事業者の動向をつぶさに配信。また、NEC、富士通など情報通信機器メーカの新製品等もリアルタイムに紹介しています。

通信興業新聞購読申込書

会社名	
住所	
部署名	
氏名	
電話	
E-mail:	

毎週月曜日発行

★購読料
年間11,550円（税込み）

通信興業新聞社
東京都千代田区内神田1－5－9
大手町サンビルディング　〒101－0047
電話　03-3518-9438
FAX　03-3518-9715